

(3) 2020年(令和2年) 3月31日(火曜日)

防災情報機器を全面更新

リアルタイムに情報共有

東北整備局災害対策本部の代替機能強化

東北地域づくり協会

東北地域づくり協会(渥美雅裕理事長)は、東北地方整備局災害対策本部の代替機能を強化するため、専用光回線を利用した通信システムを導入し、防災情報機器を全面更新した。映像監視、情報通信、電話通信の各設備を更新し、東北整備

局が所管するCCTV画像を映したモニターを2台増設して6台で監視するほか、それをリモコンで画像選択を最大9分割、6つのパターンに移行でき、リアルタイムに情報を共有。また、東北整備局とLANケーブルでネットワークを強化

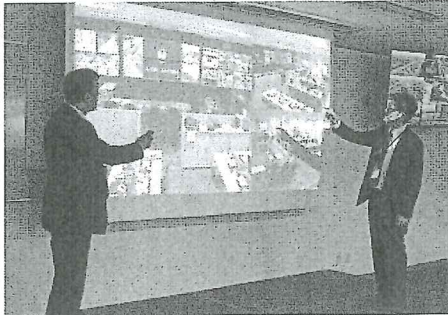
し、スムーズに情報入手・共有できる環境を整えるとともに、アンテナを中継した無線によるIP電話網で、専用の子機がなくても既存のPHS子機の使用ができる。こうした機器の更新によって、東北整備局職員はノートパソコンやPHS子機を

持参するだけで、災害対策本部と同様の情報収集が可能となり、迅速、効果的な対応につながるものとして期待される。さらにテレビ会議システムを活用することで、東北整備局管内全事務所との連絡体制もアップした。同協会は、災害時には東北整備局災害対策本部の代替箇所として施設を提供するなど、03年3月に東北整備局との間で「東北整備局所管の防災業務の応援に係る協定」を締結。これに基づき04年9月に防災情報機器を設置した。昨年発生した台風19号では、協会のビル内に「TEC-FORCE活動支援センター」を開設し、北海道開発局から派遣された隊員69班

281人が災害対策本部の代替施設として利用。今回の情報機器の全面更新は、台風19号の知見と教訓を活かしたもので、さらなる防災機能とともに、一層の危機管理の強化へ体制を構築しようとして、今年1月8日から3月中旬まで整備を進めてきた。

土田恒年防災技術部長は「危機管理の強化を図るため、より強固な防災体制の構築が図られる」と機能強化の重要性を強調した。

27日には東北整備局から永井浩泰統括防災官らの同席のもと、稼働テストが行われ、精度が格段に向上した防災情報機器設備を確認した。永井統括官は「先進的にシステムを更新したことによって、整備局の災害対策本部のサテライト機能がアップする。情報共有でき、迅速な災害対応につながるもので大変心強い」と語った。



永井統括防災官に機能効果を説明する土田部長(左)

員はノートパソコンやPHS子機を

持参するだけで、災害対策本部と同様の情報収集が可能となり、迅速、効果的な対応につながるものとして期待される。さらにテレビ会議システムを活用することで、東北整備局管内全事務所との連絡体制もアップした。

同協会は、災害時には東北整備局災害対策本部の代替箇所として施設を提供するなど、03年3月に東北整備局との間で「東北整備局所管の防災業務の応援に係る協定」を締結。これに基づき04年9月に防災情報機器を設置した。昨年発生した台風19号では、協会のビル内に「TEC-FORCE活動支援センター」を開設し、北海道開発局から派遣された隊員69班

281人が災害対策本部の代替施設として利用。今回の情報機器の全面更新は、台風19号の知見と教訓を活かしたもので、さらなる防災機能とともに、一層の危機管理の強化へ体制を構築しようとして、今年1月8日から3月中旬まで整備を進めてきた。

土田恒年防災技術部長は「危機管理の強化を図るため、より強固な防災体制の構築が図られる」と機能強化の重要性を強調した。

27日には東北整備局から永井浩泰統括防災官らの同席のもと、稼働テストが行われ、精度が格段に向上した防災情報機器設備を確認した。永井統括官は「先進的にシステムを更新したことによって、整備局の災害対策本部のサテライト機能がアップする。情報共有でき、迅速な災害対応につながるもので大変心強い」と語った。